

平成27年国勢調査

抽出速報集計結果

(山梨県の概要)

平成28年7月20日

山梨県県民生活部

抽出速報集計

抽出速報集計は、人口の男女・年齢、労働力状態・産業・職業、世帯・世帯人員、家族類型・世帯人員、住居の状態、移動人口等に関する結果の早期提供を図るため、全世帯の約100分の1を抽出し集計した結果である。

平成27年国勢調査抽出速報集計による結果が6月29日総務省より公表され、その中から、本県に係る集計結果の概要をとりまとめた。

利用上の注意

- 1 結果数値は、抽出による標本誤差を含んでおり、平成28年10月以降に順次公表する人口等基本集計などの結果数値とは必ずしも一致しない。
- 2 十の位の数字を四捨五入して百単位で表章しているため、総数と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しない。
- 3 表中の「-」は単位未満又は該当数値のないことを示す。
- 4 平成17年、22年の数値は確定値を使用する。
- 5 平成17年、22年の数値を平成27年の数値と比較する際は、平成17年、22年の数値の十の位の数字を四捨五入して百単位の数値にして比較している。

結果の推定方法

抽出速報集計における人口は、抽出対象調査票に抽出率の逆数を乗じて推計した人口を基に、人口速報集計による人口、総務省統計局が公表している人口推計による平成27年10月1日現在の全国の男女年齢別人口構成比の両データに基づくベンチマーク人口に合致するよう、比推定方式により推定した。

また世帯数（一般世帯と施設等世帯の合計）については、人口を推定するときの復元率（抽出率の逆数×男女・年齢階級別比推定率）による世帯主の数を世帯数としていることから、要計表に基づく人口速報集計による世帯数とは一致しない。

全国結果は、総務省統計局のホームページを参照

抽出速報集計結果

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>)

統計表一覧

(http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tclassID=000001072818&cycleCode=0&requestSender=search)

目 次

1	年齢別人口	1
	表1 年齢3区分別人口及び割合 <統計表第1-2表>	
2	労働力状態・産業・職業・従業上の地位	
(1)	労働力状態	2
	表2 労働力状態 <統計表第3表>	
(2)	産業	2
	表3 産業大分類別人口 <統計表第10-2表>	
(3)	職業	4
	表4 職業大分類別人口 <統計表第10-2表>	
(4)	従業上の地位	5
	表5 15歳以上従業者の従業上の地位 <統計表第19表>	
3	居住期間	6
	表6 居住期間別人口 <統計表第12表>	
4	世帯数・世帯人員	6
	表7 一般世帯数・世帯人員の状況 <統計表第13表>	
5	家族類型・世帯人員	7
	表8 一般世帯の家族類型 <統計表第14-2表>	
6	住居の状態	7
	表9 住宅の所有の関係 <統計表第17表>	
7	従業地・通学地	8
	表10 昼間人口・夜間人口、流出・流入人口 <統計表第18表>	
8	従業・通学時の世帯の状況	9
	表11 従業・通学時の世帯の状況 <統計表第23表>	
9	移動人口	10
	表12 5年前の常住地 <統計表第24表>	

1 年齢別人口

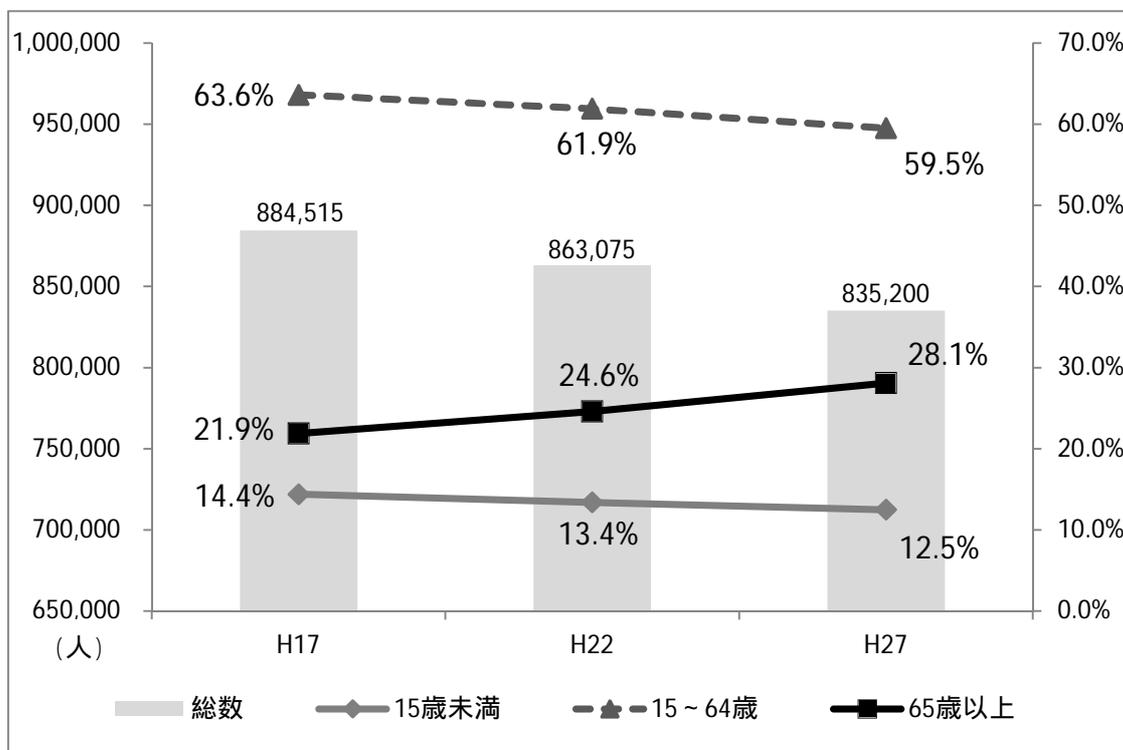
総人口 835,200 人の年齢 3 区分の構成をみると、15 歳未満の年少人口は 103,200 人（総人口の 12.5%）、15 歳～64 歳の生産年齢人口は 491,400 人（同 59.5%）、65 歳以上の老年人口は 231,900 人（同 28.1%）となっている。

前回調査と比べると、年少人口は約 12,100 人（0.9 ポイント）減少し、生産年齢人口は約 40,100 人（2.4 ポイント）減少しているが、老年人口は約 20,300 人（3.5 ポイント）増加しており、老年人口の割合は、調査開始以来最高となっている。

表 1 年齢 3 区分別人口及び割合 < 統計表第 1 - 2 表 > (人、%)

	総数	15 歳未満 (年少人口)		15～64 歳 (生産年齢人口)		65 歳以上 (老年人口)	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
H17	884,515	127,627	14.4	562,495	63.6	193,580	21.9
H22	863,075	115,337	13.4	531,455	61.9	211,581	24.6
H27	835,200	103,200	12.5	491,400	59.5	231,900	28.1

注) 総数は、年齢「不詳」を含む。



2 労働力状態・産業・職業・従業上の地位

(1) 労働力状態

15歳以上人口723,300人の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は430,400人、労働力率は61.3%となっている。前回調査と比べると、労働力人口は約11,500人減少し、労働力率は0.5ポイント低下している。

また、非労働力人口は271,400人（15歳以上人口の37.5%）となっており、前回調査と比べると、約1,300人減少している。

表2 労働力状態＜統計表第3表＞

（人、括弧内は％）

	総数	労働力人口			非労働力人口	労働力状態「不詳」	労働力率（％）
		就業者	完全失業者				
H17	756,075 (100)	469,288 (62.1)	444,200 (58.8)	25,088 (3.3)	275,021 (36.4)	11,766 (1.6)	63.1
H22	743,036 (100)	441,883 (59.5)	414,569 (55.8)	27,314 (3.7)	272,740 (36.7)	28,413 (3.8)	61.8
H27	723,300 (100)	430,400 (59.5)	410,600 (56.8)	19,900 (2.8)	271,400 (37.5)	21,500 (3.0)	61.3

労働力率：労働力状態「不詳」を除く15歳以上人口に占める労働力人口の割合

(2) 産業

15歳以上就業者410,600人の産業3区分別構成をみると、第1次産業は29,400人（15歳以上就業者の7.2%）、第2次産業は114,400人（同27.9%）、第3次産業は262,100人（同63.8%）となっている。

前回調査と比べると、第1次産業は約500人減少し、第2次産業は約4,000人（0.6ポイント）減少しているが、第3次産業は約4,300人（1.8ポイント）増加しており、調査開始以来最高となっている。

産業大分類別にみると、「製造業」が75,900人（同18.5%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が63,600人（同15.5%）、「医療、福祉」が49,100人（同12.0%）、「建設業」が38,200人（同9.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が30,300人（同7.4%）、「農業、林業」が29,200人（同7.1%）などとなっている。

表3 産業大分類別人口 < 統計表第10 - 2表 >

(人、%)

	H27	H22	H17	H27	H22	H17
就業者数	410,600	414,569	443,889	100.0	100.0	100.0
第1次産業	29,400	29,906	37,947	7.2	7.2	8.5
A 農業, 林業	29,200	29,812	37,844	7.1	7.2	8.5
B 漁業	200	94	103	0.0	0.0	0.0
第2次産業	114,400	118,367	134,682	27.9	28.5	30.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	300	303	356	0.1	0.1	0.1
D 建設業	38,200	33,399	42,149	9.3	8.0	9.5
E 製造業	75,900	84,665	92,177	18.5	20.4	20.8
第3次産業	262,100	257,789	267,341	63.8	62.0	60.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,300	2,261	2,218	0.6	0.5	0.5
G 情報通信業	5,800	5,385	6,057	1.4	1.3	1.4
H 運輸業, 郵便業	15,500	15,993	15,063	3.8	3.8	3.4
J 卸売業, 小売業	63,600	63,685	68,300	15.5	15.3	15.4
J 金融業, 保険業	9,500	9,181	9,304	2.3	2.2	2.1
K 不動産業, 物品賃貸業	5,900	5,163	5,122	1.4	1.2	1.2
L 学術研究, 専門・技術サービス業	9,300	9,322	9,391	2.3	2.2	2.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	30,300	29,131	30,630	7.4	7.0	6.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業	16,000	17,256	18,068	3.9	4.2	4.1
O 教育, 学習支援業	18,200	19,393	20,412	4.4	4.7	4.6
P 医療, 福祉	49,100	41,961	36,397	12.0	10.1	8.2
Q 複合サービス業	4,900	3,784	5,280	1.2	0.9	1.2
R サービス業 (他に分類されないもの)	17,000	19,786	25,249	4.1	4.8	5.7
S 公務 (他に分類されるものを除く)	14,700	15,488	15,850	3.6	3.7	3.6
T 分類不能の産業	4,700	8,507	3,919	1.1	2.0	0.9

注) 平成17年の産業分類は改定後(日本標準職業分類平成21年12月統計基準設定)に組み替えて集計している。

(3) 職業

15歳以上就業者410,600人の職業大分類別構成をみると、「事務従事者」が73,400人(15歳以上就業者の17.9%)と最も多く、次いで「生産工程従事者」が64,500人(同15.7%)、「専門的・技術的職業従事者」が58,800人(同14.3%)、「サービス職業従事者」が54,500人(同13.3%)、「販売従事者」が47,700人(同11.6%)などとなっている。

前回調査と比べると、「事務従事者」が約4,600人(同1.3ポイント)増加、「建設・採掘従事者」が約2,100人(同0.6ポイント)増加、「専門的・技術的職業従事者」が約1,700人(同0.5ポイント)増加などとなっている。一方、「生産工程従事者」が約8,200人(同1.8ポイント)減少、「販売従事者」が約3,500人(同0.7ポイント)減少、「農林漁業従事者」が約1,200人(同0.2ポイント)減少となっている。

表4 職業大分類別人口<統計表第10-2表>

(人、%)

	H27	H22	H17	H27	H22	H17
就業者数	410,600	414,569	443,889	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	10,700	9,965	10,418	2.6	2.4	2.3
B 専門的・技術的職業従事者	58,800	57,075	55,541	14.3	13.8	12.5
C 事務従事者	73,400	68,846	73,871	17.9	16.6	16.6
D 販売従事者	47,700	51,167	58,081	11.6	12.3	13.1
E サービス職業従事者	54,500	53,140	51,702	13.3	12.8	11.6
F 保安職業従事者	6,800	6,723	6,686	1.7	1.6	1.5
G 農林漁業従事者	29,000	30,188	38,202	7.1	7.3	8.6
H 生産工程従事者	64,500	72,676	82,564	15.7	17.5	18.6
I 輸送・機械運転従事者	13,200	11,570	12,634	3.2	2.8	2.8
J 建設・採掘従事者	23,400	21,311	26,348	5.7	5.1	5.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	24,200	23,543	24,018	5.9	5.7	5.4
L 分類不能の職業	4,300	8,365	3,824	1.0	2.0	0.9

(4) 従業上の地位

15歳以上就業者 410,600 人の従業上の地位をみると、雇用者が 316,500 人（15歳以上就業者の 77.1%）、雇用者以外（役員、事業主、家族従業者等）が 94,100 人（同 22.9%）となっている。

このうち雇用者についてみると、「正規の職員・従業員」は 196,300 人（同 47.8%）、「派遣社員」は 10,900 人（同 2.7%）、「パート・アルバイト」は 109,400 人（同 26.6%）となっている。

前回調査と比べると、「パート・アルバイト」が約 9,900 人（2.6 ポイント）増加、「派遣社員」が約 1,700 人（0.5 ポイント）増加となっている。一方、「正規の職員・従業員」が約 3,500 人（0.4 ポイント）減少となっている。

表 5 15歳以上従業者の従業上の地位 <統計表第 19 表> (人、括弧内は%)

	総数	雇用者				雇用者以外
			正規の職員・	派遣社員	パート・	
			従業員			
H22	414,569 (100)	308,565 (74.4)	199,844 (48.2)	9,228 (2.2)	99,493 (24.0)	106,004 (25.6)
H27	410,600 (100)	316,500 (77.1)	196,300 (47.8)	10,900 (2.7)	109,400 (26.6)	94,100 (22.9)

注) H17 年国勢調査では雇用者の内訳に関する同区分の調査項目がない。

雇用者以外：役員 + 雇人のある業主 + 雇人のない業主 + 家族従業者 + 家族内職者
+ 従業上の地位「不詳」

3 居住期間

現在の居住地に住んでいる期間をみると、出生時から現在の居住地に住んでいる人は155,300人（総人口の18.6%）、別の居住地から現在の居住地に移動してきた人は、649,700人（同77.8%）となっている。

前回調査と比べると、出生時から現在の居住地に住んでいる人は約11,300人（1.9ポイント）増加、現在の居住地に20年以上住んでいる人は約5,100人（1.7ポイント）増加となっている。

表6 居住期間別人口＜統計表第12表＞（人、括弧内は%）

	総数		移動者の現住所での居住期間						不詳
	出生時から	総数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上		
			総数	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	
H22	863,075 (100)	144,005 (16.7)	692,131 (80.2)	45,629 (5.3)	128,443 (14.9)	103,394 (12.0)	141,900 (16.4)	272,765 (31.6)	26,939 (3.1)
H27	835,200 (100)	155,300 (18.6)	649,700 (77.8)	43,500 (5.2)	111,200 (13.3)	83,300 (10.0)	133,800 (16.0)	277,900 (33.3)	30,400 (3.6)

注) H17年国勢調査では現住居の居住期間に関する調査項目がない。

4 世帯数・世帯人員

一般世帯の世帯数及び世帯人員をみると、単身世帯は82,400世帯（一般世帯の26.1%）、2人以上世帯は233,100世帯（同73.9%）となっており、一般世帯人員は817,900人となっている。

表7 一般世帯数・世帯人員の状況＜統計表第13表＞（世帯、%、人）

	一般世帯			世帯人員		一世帯当たり人員
	単身	2人以上世帯	世帯人員	一世帯当たり人員		
H17	82,843 25.9	237,327 74.1	866,893	2.71		
H22	90,064 27.5	237,011 72.5	845,170	2.59		
H27	82,400 26.1	233,100 73.9	817,900	2.6		

5 家族類型・世帯人員

一般世帯 315,500 世帯の家族類型をみると、核家族世帯は 189,100 世帯（一般世帯の 59.9%）、単独世帯は 82,400 世帯（同 26.1%）、その他の世帯は 44,000 世帯（同 13.9%）となっている。このうち核家族世帯についてみると、夫婦のみの世帯は（同 20.5%）、夫婦と子供からなる世帯は（同 29.8%）、ひとり親と子供からなる世帯は（同 9.7%）となっている。

表 8 一般世帯の家族類型＜統計表第 14-2 表＞（人、括弧内は%）

	一般世帯						
		核家族世帯				単独世帯	その他の世帯
		夫婦のみの世帯	夫婦と子供からなる世帯	ひとり親と子供からなる世帯			
H17	320,170 (100)	184,285 (57.6)	61,736 (19.3)	95,980 (30.0)	26,569 (8.3)	82,843 (25.9)	53,042 (16.6)
H22	327,075 (100)	188,734 (57.7)	65,806 (20.1)	93,143 (28.5)	29,785 (9.1)	90,064 (27.5)	48,277 (14.8)
H27	315,500 (100)	189,100 (59.9)	64,600 (20.5)	93,900 (29.8)	30,600 (9.7)	82,400 (26.1)	44,000 (13.9)

- 1 核家族世帯：世帯主、配偶者及び子供から成る世帯
- 2 単独世帯：世帯人員が一人の世帯
- 3 その他の世帯：一般世帯から核家族世帯及び単独世帯を除いた世帯

6 住居の状態

住宅に住む一般世帯 310,400 世帯を住宅の所有関係別にみると、持ち家は 229,000 世帯（住宅に住む一般世帯の 73.8%）、民営の借家は 61,900 世帯（同 19.9%）などとなっている。

表9 住居の所有の関係 < 統計表第 17 表 >

(人、括弧内は%)

	住宅に住む一般世帯					
		持ち家	民営の借家	公営の借家・都市機構 (公団)・公社の借家	給与住宅	間借り
H17	315,765 (100)	216,974 (68.7)	69,880 (22.1)	18,341 (5.8)	8,020 (2.5)	2,550 (0.8)
H22	322,844 (100)	223,829 (69.3)	70,967 (22.0)	17,432 (5.4)	7,769 (2.4)	2,847 (0.9)
H27	310,400 (100)	229,000 (73.8)	61,900 (19.9)	13,500 (4.3)	3,900 (1.3)	2,200 (0.7)

住宅に住む一般世帯：一般世帯のうち住宅以外（寄宿舍・寮・病院・学校・旅館・会社・工場・事務所など）に居住している世帯を除いたもの

7 従業地・通学地

就業者の従業地又は通学者の通学地をみると、流出入口（県内から県外へ通勤・通学している人口）は 19,800 人となっており、流入人口（県外から県内へ通勤・通学している人口）は 13,400 人となっている。

また、夜間人口（県内に常住している人口）は 835,200 人、昼間人口（夜間人口から流出入口を減じ、流入人口を加えた人口）は 828,800 人となっている。

昼夜間人口比率（夜間人口 100 人当たりの昼間人口）は 99.2%となっている。

表 10 昼間人口・夜間人口、流出・流入人口 < 統計表第 18 表 > (人、%)

	夜間人口	昼間人口	昼夜間 人口比率	流入人口	流出入口
H17	883,702	875,550	99.1	10,504	18,656
H22	863,075	854,854	99.0	9,319	17,540
H27	835,200	828,800	99.2	13,400	19,800

1 昼間人口：夜間人口 + 流入人口 - 流出入口

2 昼夜間人口比率：昼間人口 ÷ 夜間人口

8 従業・通学時の世帯の状況

一般世帯 315,500 世帯の従業・通学時の世帯の状況をみると、通勤・通学者のみの世帯は 95,000 世帯(一般世帯の 30.1%) その他の世帯は 220,500 世帯(同 69.9%) となっている。

その他の世帯の通勤・通学者以外の世帯員が高齢者のみの世帯は 99,700 世帯(同 31.6%) 女性だけの世帯は 27,300 世帯(同 8.7%) 幼児だけの世帯は 11,600 世帯(同 3.7%) となっている。

表 1 1 従業・通学時の世帯の状況 <統計表第 23 表> (人、括弧内は%)

	総数	通勤・通学者 のみの世帯	その他の世帯				
			高齢者のみ	女性のみ	幼児のみ	その他	
H17	315,765 (100)	94,002 (29.8)	221,763 (70.2)	79,726 (25.2)	37,463 (11.9)	9,836 (3.1)	94,738 (30.0)
H22	327,075 (100)	98,140 (30.0)	228,935 (70.0)	89,774 (27.4)	34,133 (10.4)	10,342 (3.2)	94,686 (28.9)
H27	315,500 (100)	95,000 (30.1)	220,500 (69.9)	99,700 (31.6)	27,300 (8.7)	11,600 (3.7)	81,900 (26.0)

- 1 その他の世帯：通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯
- 2 高齢者：65 歳以上の者
- 3 女性：6～64 歳の女性
- 4 幼児：6 歳未満の者

9 移動人口

総人口 835,200 人を 5 年前の常住地（5 年前に住んでいた場所）別にみると、現住所（5 年前と同じ場所に住んでいる者）は 657,600 人、県内移動者は 108,200 人、県外転入者（国外から移動した者を含む）は 36,000 人、県外転出者は 36,800 人となっている。

総人口に占める割合（5 年前の常住市町村「不詳」又は移動状況「不詳」を除く）は、県内移動は 13.5%、県外転入は 4.5%となっており、8 割以上の者は 5 年以上同じ場所に住んでいる。

表 1 2 5 年前の常住地 <統計表第 24 表> (人、括弧内は%)

	総数						県外転出
	現住所	県内移動	県外転入 (県外又は国外から 移動した者)	5 年前の 常住市町村 「不詳」	移動状況 「不詳」		
H22	863,075	670,026 (80.3)	116,097 (13.9)	48,011 (5.8)	543	28,398	44,945
H27	835,200	657,600 (82.0)	108,200 (13.5)	36,000 (4.5)	100	33,300	36,800

注 1) H17 年国勢調査では 5 年前の常住地に関する調査項目がない。

注 2) 5 歳未満については、出生後ふだん住んでいた場所による。